

一般質問通告議員

H25年第1回（3月）定例会

- | | | | | |
|----|---|---|---|----|
| 1 | 八 | 木 | 清 | 美 |
| 2 | 堀 | 川 | 義 | 徳 |
| 3 | 樗 | 沢 | | 諭 |
| 4 | 丸 | 山 | 喜 | 一郎 |
| 5 | 山 | 川 | 香 | 一 |
| 6 | 宮 | 澤 | 一 | 照 |
| 7 | 塚 | 田 | 克 | 己 |
| 8 | 長 | 尾 | 賢 | 司 |
| 9 | 渡 | 辺 | 幹 | 衛 |
| 10 | 横 | 尾 | 祐 | 子 |
| 11 | 作 | 林 | 一 | 郎 |
| 12 | 吉 | 住 | 安 | 夫 |
| 13 | 高 | 田 | 保 | 則 |
| 14 | 植 | 木 | | 茂 |

一般質問通告要旨

H25年第1回(3月)定例会

1 八木清美

1 市民の命を守る具体策について

- 1) インフラ老朽化対策として、妙高市では主に、道路・橋梁・トンネルなどが考えられるが、安全管理の基礎となるのは、日常的に管理する予防保全である。
専門家による定期点検が必要と考えるがどうか。
- 2) 昨年以降、全国で登下校時の児童が犠牲になる交通事故が多発し、通学路の緊急合同点検が国の指示で実施された。通学路における危険箇所については、早急に対応すべきと考えるがどうか。
また、一般道路においても危険箇所があると考えますが、対策はどうか。

2 生涯学習の取り組みについて

- 1) 昨年3月議会で、妙高型総合大学制度を提案したが、その後の取り組み状況はどうか。
- 2) 妙高型総合大学は、妙高市を知り、妙高を発信できる人材と地域づくりの理解者を養成する重要な役割を担うと考えるがどうか。
- 3) 現在ある「市民大学講座」を積極的に支援し、発展させ、市民が芸術・文化・スポーツに親しむ機会をふやし、生涯学習を充実させるべきと考えるがどうか。

2 堀川義徳

1 妙高市版コンパクトシティーについて

市役所、学校、病院、介護施設、住宅、ショッピングセンター等、点在している施設を集中することで、インフラの維持管理コストを削減できると考える。
公的資金の投入が決まった並行在来線(妙高はねうまライン)の駅周辺にそれらの施設を集中させた、妙高市版コンパクトシティー構想の可能性はあるか。

2 健康都市構想の実現に向けて

過去に不採択とされた総合特区制度ではあるが、政権もかわり予防医学の重要性も明らかになりつつある。健康保険の適用はメディカルツーリズムを進めていく上で必要不可欠であると考えますが、再度、厚生労働省に申請を行う考えはあるか。

3 魅力ある中学校について

- 1) 市内の小学校を卒業する児童が、市内の中学校ではなく、市外の学校に入学するケースがある。魅力ある中学校にすることにより、その現象に歯どめがかけられると考えるがどうか。
- 2) 中学校生活の中で、部活動は人間形成をしていく重要な時間であるが、先生によって部活動に対する考え方や取り組みの差があることにより、子供たちに影響があるのではないかと考える。その差をなくすことが重要と考えるが、部活動に対する考え方の勉強会などを行ってはどうか。

3 樗 沢 論

1 原子力災害・防災対策について

- 1) 1月9日妙高市を含む県内28市町村と東京電力が「安全協定」を締結した。柏崎刈羽原発の安全について一致した対応ができる点は評価できるが、協定の内容と今後の課題はどうか。
- 2) 県内30市町村で構成されている研究会において、暫定的ではあるが避難計画や課題が提示された。また、「原子力安全対策に関する研究会」の柏崎刈羽原発事故を想定した広域避難シミュレーションでは、10方位で風向きごとの避難対象人口を試算し、最大で19万人が避難することになっている。市の防災計画を早期に策定することで、各町内会等において原子力災害対策を含む自主防災計画の策定が推進されると考えるがどうか。
- 3) 市の交通・観光の拠点である「道の駅あらい」について、災害時における物資の輸送や通行車両のために、防災機能の強化を図り、防災の拠点としてはどうか。
- 4) 公益社団法人「新潟県獣医師会」は、災害時のペット同行避難を原則として、ペット避難の地域防災計画の確認を呼びかけている。市として「ペット同行の避難等の防災マニュアル」が必要と考えるがどうか。

2 市の広報・広聴機能の充実について

- 1) 市政運営に関する意見、提案の反映のため、広聴機能は重要だが、「市長への手紙」等の広聴活動の成果は。また、広聴機能として「市民講座」を開催してはどうか。
- 2) パブリックコメント制度は、平成16年4月から施行され、目的に「市の政策等の形成過程に公正の確保と透明性の向上を図り、市民の積極的参画で協働推進」とあるが、平成20年度からの案件数と案件に対する意見の提出数はどうか。また、広く意見をもろうための、パブリックコメント制度の活性化策はどうか。
- 3) 広報誌や市のホームページ等の広報活動は、わかりやすい情報提供が必要であるが現状はどうか。また、市職員が地域に入って、広報・広聴活動を推進する方法も考えられるがどうか。

3 通学路の安全対策について

- 1) 通学路の緊急対策箇所等を記載した図面を公表した自治体は 782 であり、総点検箇所の 9 割以上が歩道の整備等の対策が早急に必要とのことである。市内小学校の緊急合同点検は 81 箇所を実施したとのことであるが、その内容と対策はどうか。
また、新年度に向けて、各地域や学校における安全対策や、ドライバーに対する安全指導等も具体的に取り組む必要があると考えるがどうか。
- 2) 妙高市の G I S（地理情報システム）上に通学路の地図や危険箇所を載せて、通学路のデータ化を図り、安全対策や情報の共有化、事務の軽減を図るべきと考えるがどうか。
- 3) 小・中学校のスクールバスの運行基準はどうか。また、事故防止策、安全運転マニュアルの整備が必要と考えるがどうか。

4 丸山 喜一郎

1 教師等による体罰の現状について

社会問題となっている教師等による体罰の現状について、教育関係者は現場を十分確認しておく必要があると考える。

- 1) 過去に懲戒処分の対象となった教職員はいるか。
- 2) 児童、生徒及び保護者から体罰に対するアンケートを取り、現状を把握する必要があると考えるがどうか。また、学校関係者以外から体罰等に関する情報はなにか。
- 3) 教育委員会として教職員等を対象に、体罰に該当する具体的な行為について指導する必要があると考えるがどうか。
- 4) 児童、生徒に対する体罰に関する通報窓口を設置してはどうか。

2 保護者による送迎について

- 1) 以前にも質問されたが、新井中学校で送迎する保護者の車が通行の妨げになり苦情が出ていた。現在の状況はどうか。
- 2) 第三保育園についても、駐車スペースが狭いことから、時間帯の通行規制、また近くに駐車場を設けるなり、対応が必要と考えるがどうか。

3 妙高市総合体育館の運営について

- 1) 施設の管理、運営（受付等も含む）はどのように考えているか。
- 2) 利用者の安全に配慮して、体育指導等を行うスタッフの配置が必要と考えるがどうか。

- 3) 利用者からの意見を聞き運営に反映することが必要と考えるが、アンケート調査の予定はどうか。
- 4) オープンにあたり、どういったセレモニーを考えているか。
- 5) 今後のオープンまでの全体スケジュールはどうか。また、水夢ランド等の周辺整備の考えは。

5 山 川 香 一

1 小中学生の安全・防災対策と教育に関して

- 1) 昨今、全国的に子供を巻き込んだ交通事故が発生している。子供たちの登下校など、身を守るための交通安全帽（ヘルメット）を無償で配布してはどうか。
- 2) 自転車の事故が多発し、交通違反の罰則も厳しくなっている。自転車を安全に運転するために、市内小中学校で自転車の安全運転指導を行ってはどうか。
- 3) 日本は地震国であり、いつ地震が起こるか分からない。小中学生に自分の命は自分で守るという防災教育を強く行うべきと考えるがどうか。
- 4) 平成 23 年度の夏休みに行われた「我が家の節電プロジェクト」は、子供が中核となって家族で節電に取り組まれたもので、前年の同時期と比較し、平均で 12.3%の節電が達成された。優秀な家庭は表彰され、携わった子供たちの達成感にもつながったと考える。
この事例のように、防災教育や交通安全でも子供が中心となり、家族と一緒に学習に取り組むことが重要と考えるがどうか。

2 健康増進の取り組みと妙高高原体育館の改築について

- 1) 改築される妙高高原体育館には、温泉トレーニングプールが新設される予定だが、今年度行われた「市民向け健康プログラム実施調査」の成果を踏まえた、温泉トレーニングプールの活用方法は。
- 2) 新潟県では平成 18 年から「健康ビジネス連峰」の取り組みを行っている。
当市においても、健康ビジネスの拠点施設として、新しい妙高高原体育館を活用できるよう、各種トレーニング器具の整備や指導員の配置など、体制を整えることが重要と考えるがどうか。
- 3) 長野県松本市は、健康寿命延伸都市の創造を目指し、「健康寿命」の基準を定義するなど、取り組みを行っている。
健康都市構想、健康保養地のまちづくりを進めている当市において、その拠点施設に新しい妙高高原体育館を位置づけ、取り組むべきと考えるがどうか。

1 「地域のこし」に加え「企業のこし」に取り組む考えは。

- 1) 「地域のこし」は地域コミュニティを維持する上で大変重要であるが、地域経済や雇用を守る点から「企業のこし」も必要だと考える。市内の中小企業が存続するための課題と市内経済の活性化に向けた取り組み状況は。
- 2) 国のデフレ対策と同調して、市としてもデフレ対策に取り組む必要があると考えるがどうか。

2 観光地の自然と調和した誘客の取り組みについて

これからの観光地は、現在ある自然環境を守り、後世まで受け継いでいくことが大変重要であると考えます。景観や美観、自然環境に配慮した観光地づくりに取り組む考えは。

1 北陸新幹線開業に伴う並行在来線の健全経営対策について

- 1) 妙高市の新幹線建設の負担はどうか。また在来線の市負担はどうか。
- 2) 並行在来線の運営とバスとの連結強化や、冬季除雪体制における地元自治体との連携について、具体的な取り組みと自治体の役割は何か。
- 3) 新井駅東口整備や新駅設置など、駅機能の充実は重要課題である。平成 22 年 12 月議会では「利用者の見通しを踏まえ、慎重の中にも前向きに検討する」と答弁していたが、その後の取り組みはどうか。

2 広域の「信越観光圏」認定後における広域連携と地域基盤の整備について

- 1) 施政方針に掲げる、市域を超えた圏域づくりへの挑戦について、具体的にどのような枠組みや手法で連携を図る考えか。
- 2) 観光・物産情報の発信拠点である「道の駅あらい」のくびき野情報館の体制強化と、広域的中核施設としての役割・機能をさらに発揮させるため、周辺交通インフラの整備促進についてどのように考えているか。

1 少子高齢社会における公園整備について

少子高齢社会の到来や市民の価値観の多様化とともに、様々な行政施策においても見直しが行われ計画的に取り組まれている。しかし、当市の公園の現状は整備されてから数十年が経過し、施設が老朽化し使いづらくなった公園や、公園周辺環境に適合できなくなった公園もでてきており、これらの公園を地域ニーズに応じたものへと再生していく必要がある。

とりわけ、当市の少子高齢社会での今後の公園整備のあり方はどうか。

- 1) 当市における公園の種類と設置数はいくつか。
- 2) 当市における公園のうち、街区公園（従来は児童公園と称した）、近隣公園はいつごろから整備され始めたか。
- 3) 街区公園、近隣公園の中で、一番新しい公園はどこか。また、利用状況はどのようか。
- 4) これまでの公園整備はどのような点を基本に行われてきたか。
- 5) 少子高齢社会の当市にとって公園のリフォームが必要だが、考えはどのようか。

2 指定管理者制度の現状と今後の対応について

指定管理者制度のねらいは、これまで公的な団体や自治体が出資する第三セクターに限られていた公の施設の管理運営を広く開放し、サービスと効率の両面で民間の知恵とノウハウを導入することにある。しかし一方では、少子高齢社会の加速、市民一人一人の価値観の多様性からのニーズ変化、公の施設の設置目的と将来的なズレ、財政的な圧迫など、取り巻く課題に対応していくことが求められている。

当市における指定管理者制度の現状をどのように認識し、その対応についてどのように考えているか。

- 1) 当市で指定管理者制度を導入している公の施設にはどのようなものがあるか（所管課別に）。
- 2) 指定管理者制度導入の効果だが、新たなサービスの実施など利用者サービス面、利用料の引き下げ・割引など、具体的な効果をどのように把握しているか。
- 3) 指定管理者制度導入前と導入後の当市支出額における削減効果はどのくらいか（平成 19 年度と平成 23 年度の比較で）。
- 4) どの制度にも目的、目標があり、それに向けて取り組んでいると思うが理想と現実にはギャップがあると考え。施設の設置者、制度運用主体者としてどのように受けとめているか。
- 5) 今後、指定管理者（事業者）と行政の相互理解のもと、どのような点をどのように見直していくのか。

1 柏崎刈羽原発について

県内 28 市町村と東京電力の間で、「柏崎刈羽原発に関する安全協定書」が締結された。「新安全設計基準」の重要な判断基準である活断層の評価も今後の課題だ。6 万 8000 人の署名を集めた県民投票条例も県議会で否決された。県民世論は再稼働反対だ。原発では過酷事故を想定した対策の実証実験を行うことが原理的にできない。

今後の妙高市の対応は。

- 1) 「個人的には」という前置きなしに原発廃止を求める考えはないか。
- 2) 「柏崎刈羽原発に関する安全協定書」の実効性はどのようなか。
- 3) 通報の遅れは、住民に深刻な影響を及ぼしかねない。市民の安全・安心のために妙高市はどのような対策を想定しているか。

2 「アベノミクス」等の評価について

「アベノミクス」への期待感から明るい兆しが見えているというが、不況打開、デフレ克服は期待できるか。

- 1) 一層の格差拡大となるという認識はあるか。(年金・賃金の「目減り」、灯油・ガソリン等の生活必需品物価の高騰対策)
- 2) 生活保護基準の引き下げの影響が懸念される事業名と対象人数をどのようにとらえているか。
- 3) 民主党政権時と同様に、国会でも国民の間でも十分な情報に基づく論議なしに、日米首脳会談での頭越しの T P P 参加方向に大きく踏み込んだ。T P P 参加で「地域のこし」の関連はどうなるのか。

3 入札制度と公契約条例の制定について

先日、商工会議所建設部会との懇談会が開催された。経営が極めて困難なこと、入札価格・下請け単価問題、住宅リフォーム助成制度の評価等が話題となった。12 月議会では「地域のこし」のための中小業者の役割を認めた。

- 1) 予定価格の事前公表を取りやめたが、予定価格と落札額の割合はどのように変化したか。(平成 23 年度決算では、予定価格＝積算価格×96%、落札価格＝予定価格×93%、落札価格は積算価格の 90%となるが)
- 2) 元請けも下請けも経営が守られ、地域の安全・安心が守られ、そこで働く労働者の生活が保障されるために、公契約条例の制定が必要と考えるが。

1 妙高市の駅前周辺の整備について

えちごトキめき鉄道株式会社は、利用者の増加を促進するため、リゾート列車やニーズに応じた企画列車などを検討されており、当市にとっても観光客を誘客するための大きなチャンスと考える。しかしながら、当市における駅前周辺の景観は閑散とし、おもてなしの心も欠けていることから、駅前周辺の整備が必要と考える。

- 1) 新井駅、妙高高原駅、関山駅、北新井駅の駅前について、今後の整備はどのように考えているか。
- 2) これまで開催したワークショップなどにおいて、市民から提案があったものの中で実現可能なものはあるか。
- 3) 駐輪場や駐車場などはどのように考えているか。

2 障がいを持つ方の就労作業所について

生まれながらに障がいを持つ子供たちの保護者の熱い思いにこたえ、平成22年の4月に、にしき特別支援学校の高等部が新設され、第1期生9名が今春卒業の運びとなった。卒業後は一般企業へ就職する方もいるが、市内のNPO法人などの作業所でスタッフのサポートを受けながら毎日を過ごす方がほとんどである。

今後、にしき特別支援学校の高等部や上越市の特別支援学校を卒業し、就労を希望する方の増加が見込まれるが、現状のままでは就労の場が不足すると考える。

長期の展望に立った今後の就労作業所についての考えはどうか。

1 地域を担う人材育成（人づくり）について

全国的にも地方の人口減少に歯止めがかからず、深刻な問題となっている。当市も県内で6番目に減少率が高くなっている。このような中、市内の多くの地域において、公の役職や任意団体の役職等を引き受ける意思のある人が少なくなっている。

また、これからの地域のこしを見据え、次世代を担うリーダーとして、継続的に若手の人材育成を行う必要があると考える。

- 1) 各地域（町内、集落、地域）のなり手の実態と現状把握はどうか。
- 2) 中高年層の人材育成の取り組みは急務と考えるがどうか。
- 3) 「地域のこし」に向け、次世代を担う若手の人材育成が必要と考えるがどうか。

2 小水力発電導入の取り組みについて

再生可能エネルギーの買い取り制度が昨年7月から始まり、全国的にも発電設備の新規導入が進んでいる。現在、市内の任意団体においても、小水力発電の導入に向けて、先進地の調査研究や発電した電気を地元で活用する計画などが検討されている。

市としても、こうした取り組みに対して、モデル事業などを活用して、支援する必要があると考える。

- 1) こうした取り組みをどのように評価しているか。
- 2) モデル事業・補助事業の支援体制をどう考えているか。

3 生活習慣病や国民病といわれるCOPD（慢性閉塞性肺疾患）、ロコモティブシンドロームの予防と早期発見、早期治療等の対応について

COPDは、世界の死亡原因の第4位にランクされ、日本でも死亡原因の9位となっている。ロコモティブシンドロームは、メタボや認知症と並び健康寿命の短縮や寝たきり、要介護の3大要因の一つといわれ、対応が求められている。

- 1) 肺がん検診時に自覚症状の確認、肺機能検査等の実施は。
- 2) 骨粗鬆症の検診は40歳以上の女性となっているが、男性も含め40歳以上全員を対象とすべきではないか。
- 3) 地域ごとに生活習慣病予防教室を開催してはどうか。

12 吉住安夫

1 「地域のこし」は地域住民をどこまで支えられるか

少子高齢化が進む中で「地域のこし」の課題は山積している。今では、市内の中山間地域だけではなく、かつて栄えた街の中心部でさえ若者が減少し、自治会組織や消防団組織が維持できない状況となっている。また、少子化や核家族化による学校の統廃合などで、コミュニティーの核であるべき学校、保育園等がなくなり、若者たちは地域を離れ職場の近くへ移り住むなど、地域からの若者離れが進んでいる。妙高市の平成25年度行政経営方針では「地域のこし」のために、多くの事業に取り組んでいるが具体的に次の内容についてどうか。

- 1) 市職員が積極的に地域活動に参加し、地域の課題を支援するための体制づくりを行ってはどうか。
- 2) 集落として維持できない地域をまとめて、新しいコミュニティーを構築し、安全・安心な生活ができる地域づくりを支援できないか。
- 3) 中山間地域の荒廃農地を無償貸し付けし、地区外の市民向け家庭菜園（山菜、野菜、ハーブ、花卉類等）として利活用できる仕組みづくりを行ってはどうか。また、地域の高齢者から野菜づくりのノウハウを教わることで、地域全体に元気が出ると思うがどうか。

2 魅力ある農業とは何か

かつては爺ちゃん婆ちゃんと農家の跡取りとの兼業が日本の農業を支えていた。その担い手の高齢化が進み、若者が地域を離れ、日本の農業は衰退をたどっている。国、県、市は、農業経営の安定と規模の拡大や複合経営の支援を図り、担い手の若返りを図るための取り組みに力を入れているが、現在の施策が若者に魅力ある農業になり得るかどうか。

- 1) 担い手の若返りと育成は順調か。また、経営規模の拡大や経営の複合化の支援だけではなく、販売網の支援と整備なくして農業の未来はない。今後の取り組みはどうか。
- 2) 国の戸別補償制度が継続されて経営が成り立っている。制度がなくなると特に農業法人の経営は厳しくなると考える。法人みずから経営の体質改善を図り「妙高米のブランド化」や行政による横断的な支援、異業種間の橋渡しを図るべきではないか。
- 3) 農業は個人・法人の差別なく、生業として成り立つ状況ではない。今後、生業として補助金に頼らない取り組みが必要と考える。妙高の自然と環境を生かした特産が必要である。雪を活用した野菜づくり、気候を活用した抑制栽培等の指導・支援はどうか。また、過去には行政の専門員が指導していたが、今後、専門家を育成する考えは。

1 3 高 田 保 則

1 平成 25 年度施政方針について

- 1) 平成 24 年度の施政方針と平成 25 年度の施政方針はほとんど同じ方針内容と思われるが理由は。
- 2) 平成 24 年 8 月 9 日に策定された「平成 25 年度行政経営方針」に沿った「平成 25 年度施政方針」であるが、昨年 12 月に政権交代があり平成 25 年度の国の政策が大きく変わると考えられる。今後、どのような方針の転換を行うのか。
- 3) 現在、T P P 加盟問題は各方面で議論されているが、焦点の一つになっている農業は、今後政策の大変革が予想される。しかし施政方針の中ではほとんど触れられていない。平成 23 年作成の農業・農村基本計画もあまり進んでいない。このような状況下での新年度の農業政策方針は。
- 4) 「総合健康都市 妙高」の推進では市民向けの健康プログラムや事業の実施が述べられているが、健康都市構想の大きな目的の一つである交流人口の増加方針が述べられていない。シティプロモーション推進事業では広告宣伝や P R ポスターの作成等を行い誘客を図る必要があると考えるが。
- 5) 「防災力・減災力」向上では豪雪等の自然災害に対する対応方針が示されている。しかし、降雪期の火災に対する施設整備の方針がない。水利の問題、多雪型消火栓の凍結防止等、夏場では設備機能が 100% 発揮されても、降雪期では半分も機能しない場合も考えられる。整備方針は。

1 小1プロブレム対策について

小学校1年生が集団生活に馴染めず、授業中でも勝手な行動をとるなどして授業が成り立たない現象が注目されている。2000年以降のゆとり教育の一環としての学校週5日制が始まったころから徐々に見られるようになり、2005年に新潟県の教育委員会が「小1ギャップ」という言葉で表現したのがきっかけとなり、教育問題としての認識が広まった。

- 1) 当市における小1プロブレムの現状はどうか。
- 2) 幼稚園、保育園、小学校との連携した取り組みはどうか。

2 スポーツツーリズムとスポーツコミッションについて

スポーツツーリズムは、地域に適したスポーツを資源として、地域の活性化に寄与することを目的とするものであり、スポーツコミッションはスポーツイベントの誘致と開催支援を通じて、観光あるいは交流人口の拡大を図って地域経済を活性化していこうという組織である。

- 1) スポーツツーリズムの推進を図り、スポーツ合宿の拠点づくりに取り組む考えはどうか。
- 2) スポーツコミッションの必要性について、どのように認識しているか。